



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

東

上場会社名 株式会社エコス

上場取引所

コード番号 7520

URL <https://www.eco-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小川 肇 (TEL) 042-546-3711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	35,183	6.4	1,534	3.3	1,576	1.5	1,074	2.6
2025年2月期第1四半期	33,075	6.1	1,485	19.1	1,552	19.6	1,047	19.2

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 1,091百万円(△0.6%) 2025年2月期第1四半期 1,098百万円(28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	95.81	—
2025年2月期第1四半期	93.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	59,917	27,226	45.4
2025年2月期	57,703	26,864	46.6

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 27,226百万円 2025年2月期 26,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.1	6,000	△0.3	6,000	△4.5	4,000	△3.2	356.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	11,648,917株	2025年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	432,507株	2025年2月期	432,404株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	11,216,492株	2025年2月期1Q	11,200,976株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、米国の関税政策の影響により世界的な景気の減速が予想されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、食品スーパーマーケット業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業種・業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような外部環境の下、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでいます。

当第1四半期累計期間における主なトピックスは次の通りです。

エコスグループ設立60周年企画の実施

エコスグループ設立60周年を記念し、毎月対象商品を選定・お値打ち価格で販売。

店舗改装

既存店舗の活性化策として、以下の3店舗の改装を実施しました。

TAIRAYA市川島尻店（千葉県市川市）、TAIRAYA棚倉店（福島県東白川郡棚倉町）、

TAIRAYA取手店（茨城県取手市）

新規出店

TAIRAYA与野店（埼玉県さいたま市）

なお、2025年5月末時点における当社グループの店舗数は137店舗となっています。

当社グループの重点施策は次の通りです。

重点施策		具体的な取り組み
商品施策	美味しさと品質の追求	－ 低価格志向に対応しながら品質向上
		－ 鮮度管理・商品管理の改善（食品ロス削減）
	環境に配慮した商品の提供	－ 自社ブランド「ナチュライブ」のアイテム数拡大
		－ 食品リサイクル・ループに沿い育成された農産物、自社ブランド「サスベジタブル」のアイテム数拡大
	多様化するライフスタイルへの対応	－ 地域ニーズに応えた品揃え
		－ エブリデイ・ロープライスの維持
		－ 時短商品を積極展開
店舗運営施策	接客・サービスの向上	－ 笑顔でのあいさつ、従業員の身だしなみ向上
	清掃・衛生管理の徹底	－ お客様が安心できる店舗環境の提供
	ヤングファミリー層の支持拡大	－ SNSや公式アプリでお買い得・新商品情報を発信
	業務効率の改善	－ 自動発注システムの活用
		－ 従業員のマルチタスク化推進
エコスグループ設立60周年企画の実施		－ 毎月対象商品を選定・お値打ち価格で販売

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は351億83百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は15億34百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は15億76百万円（前年同四半期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億74百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億13百万円増加し、599億17百万円となりました。主な増加要因は、事業運営資金の充実を目的とした「現金及び預金」の増加によるものです。減少の主な要因は、取引先からのリベート入金に伴う「未収入金」の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億51百万円増加し、326億91百万円となりました。増加要因は、「買掛金」の増加及び、事業運営資金や設備投資に係る資金調達を目的とした「長期借入金」の増加によるものです。減少の主な要因は、法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、272億26百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加です。減少の主な要因は「配当金の支払い」によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2025年4月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,457	15,606
売掛金	2,184	2,625
棚卸資産	4,057	4,132
未収入金	3,785	1,881
その他	740	786
貸倒引当金	△240	△239
流動資産合計	23,984	24,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	12,261
土地	9,871	9,910
その他（純額）	3,031	2,717
有形固定資産合計	23,278	24,888
無形固定資産		
のれん	498	470
その他	907	874
無形固定資産合計	1,406	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	527	564
敷金及び保証金	5,595	5,552
繰延税金資産	1,923	1,897
退職給付に係る資産	294	115
その他	864	933
貸倒引当金	△171	△172
投資その他の資産合計	9,035	8,890
固定資産合計	33,719	35,124
資産合計	57,703	59,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,166	9,076
1年内返済予定の長期借入金	5,513	5,849
未払法人税等	1,406	635
賞与引当金	707	1,214
役員賞与引当金	128	16
契約負債	1,514	1,446
その他	3,807	3,709
流動負債合計	21,245	21,949
固定負債		
長期借入金	7,235	8,710
退職給付に係る負債	770	538
資産除去債務	253	254
繰延税金負債	314	223
再評価に係る繰延税金負債	43	45
その他	976	970
固定負債合計	9,594	10,741
負債合計	30,839	32,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,598	3,598
利益剰余金	21,671	22,016
自己株式	△809	△809
株主資本合計	27,779	28,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	225
土地再評価差額金	△1,289	△1,290
退職給付に係る調整累計額	173	167
その他の包括利益累計額合計	△914	△897
純資産合計	26,864	27,226
負債純資産合計	57,703	59,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	32,158	34,218
売上原価	23,799	24,973
売上総利益	8,359	9,244
営業収入	916	964
営業総利益	9,275	10,209
販売費及び一般管理費	7,790	8,674
営業利益	1,485	1,534
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	—	0
資材売却による収入	46	52
その他	26	13
営業外収益合計	78	71
営業外費用		
支払利息	10	25
その他	0	4
営業外費用合計	11	30
経常利益	1,552	1,576
特別利益		
固定資産売却益	—	22
テナント退店違約金収入	—	0
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	14	22
店舗閉鎖損失	13	—
特別損失合計	30	22
税金等調整前四半期純利益	1,521	1,576
法人税、住民税及び事業税	537	576
法人税等調整額	△63	△73
法人税等合計	474	502
四半期純利益	1,047	1,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047	1,074

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,047	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	24
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	△6	△6
その他の包括利益合計	51	17
四半期包括利益	1,098	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	415百万円	493百万円
のれんの償却額	— 〃	27 〃